



# 損保ジャパン記念財団 News

●発行者: 財団法人損保ジャパン記念財団 〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-1-16 損保ジャパン新宿東ビル 11 階  
TEL03-5919-0711 FAX03-5919-0710 <http://www.sompo-japan.co.jp/foundation> Eメール:fvjgp3340@mb.infoweb.ne.jp

## 平成16年度第1回理事会・評議員会を開催

6月14日開催の平成16年度第1回通常理事会・評議員会において、平成15年度の「事業報告」と「収支決算」が原案どおり承認可決されました。

平成15年度の当期収入額は、寄付金収入を中心に約9,200万円、一方当期支出額は、約1億300万円(助成金支出等の事業支出は6,900万円、財団管理費は3,400万円)となり、計画した事業はほぼ予定どおり実施されています。当財団の特徴である助成事業以外の市民活動に対する各種支援事業や福祉諸科学分野における研究会活動・シンポジウムの開催・出版事業、我が国唯一の社会福祉文献表彰事業としての「損保ジャパン記念財団賞」は更に内容を充実し、これら各事業は外部の関係者の皆さまからも高い評価を受けています。

なお、財団設立以来の助成金等の事業費総額は約16億3,000万円となっています。

本年度も寄付金額の減少、金利低下に伴う金融収益の著しい減少等厳しい環境が続きますが、限られた資金を最大限有効に活用し、損保ジャパンのCSRの一翼を担うべく当財団の目的である福祉分野を中心とする社会的ニーズに応えるべく努力して参ります。

7月1日付けの当財団役員等の人事に関しましては、栗山泰史評議員の後任として辻伸治評議員(損害保険ジャパン コーポレートコミュニケーション企画部長)が、また山口裕之監事の後任に牧憲俊監事(公認会計士)が選任されています。

<参考>

### 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	4,722,662	
有価証券	68,383,683	
仮払金	50,505	
流動資産合計		73,156,850
2. 固定資産		
基本財産		
投資有価証券	894,481,600	
普通預金	5,518,400	
基本財産合計	900,000,000	
その他固定資産		
什器備品	318,629	
その他固定資産合計	318,629	
固定資産合計		900,318,629
資産合計		973,475,479
II. 負債の部		
流動負債		
未払金	5,020,629	
預り金	491,150	
流動負債合計		5,511,779
負債合計		5,511,779
III. 正味財産の部		
正味財産		967,963,700
(うち基本金)		(900,000,000)
(うち当期正味財産減少額)		(10,149,454)
負債及び正味財産合計		973,475,479

# 平成15年度収支計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:円)

科 目			15年度	15年度	差額	備考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予算額	決算額		
I. 収入の部						
1. 基本財産運用収入			10,000,000	8,796,111	1,203,889	
2. 寄付金収入			78,000,000	77,900,000	100,000	
3. 雑収入	受取利息		20,000	341,968	△ 321,968	
4. 固定資産売却収入			0	5,117,000	△ 5,117,000	有価証券売却益
5. 特定預金取崩収入			0	220,000	△ 220,000	
当期収入合計(A)			88,020,000	92,375,079	△ 4,355,079	
前期繰越収支差額			57,864,298	77,718,268	△ 19,853,970	
収入合計(B)			145,884,298	170,093,347	△ 24,209,049	
II. 支出の部						
1. 事業費						
	社会福祉事業	助成金	45,000,000	43,600,000	1,400,000	災害緊急助成無
		諸費用	4,000,000	3,844,100	155,900	
	(小計)		49,000,000	47,444,100	1,555,900	
	福祉諸科学事業費	助成金	2,000,000	2,000,000	0	
		諸謝金	7,000,000	3,948,572	3,051,428	研究会の終了
		刊行物関係	3,000,000	4,386,256	△ 1,386,256	財団叢書の増刷
		諸費用	3,000,000	2,620,044	379,956	
	(小計)		15,000,000	12,954,872	2,045,128	
	文献表彰事業費		8,000,000	8,198,447	△ 198,447	
	(小計)		8,000,000	8,198,447	△ 198,447	
	(事業費計)		72,000,000	68,597,419	3,402,581	
2. 管理費						
	人件費	給与等	13,000,000	16,537,182	△ 3,537,182	事務局長の増
	物件費	会合費	2,000,000	1,986,400	13,600	
		旅費交通費	200,000	167,340	32,660	
		通信費	600,000	809,731	△ 209,731	
		消耗品費	400,000	342,651	57,349	
		図書費	200,000	227,155	△ 27,155	
		備品費	300,000	131,204	168,796	
		資産管理費	600,000	804,708	△ 204,708	
		印刷製本費	200,000	440,866	△ 240,866	
		光熱費	0	0	0	
		賃借料	500,000	433,965	66,035	
		調査費	200,000	203,360	△ 3,360	
		業務委託費	7,200,000	8,593,501	△ 1,393,501	スタッフ派遣費
		諸会費	600,000	580,500	19,500	
		雑費	2,300,000	2,214,294	85,706	
		租税公課	0	378,000	△ 378,000	
	(小計)		15,300,000	17,313,675	△ 2,013,675	
	(管理費計)		28,300,000	33,850,857	△ 5,550,857	
3. 予備費						
			10,000,000	0	10,000,000	予備費支出無
	当期支出合計(C)		110,300,000	102,448,276	7,851,724	
	当期収支差額(A-C)		△ 22,280,000	△ 10,073,197	△ 12,206,803	
	次期繰越収支差額(B-C)		35,584,298	67,645,071	△ 32,060,773	



平成16年度の

# 「NPO法人設立資金」の助成先決まる

本年度で6回目を迎える「NPO法人設立資金助成(社会福祉助成)」は、全国40都道府県の225団体から申込を受け付け、6月3日開催の選考委員会で慎重な審査を経て、31都道府県70団体への助成が決定しました。(助成先一覧は次頁)

助成金額は1件あたり30万円、総額2,100万円で、本助成開始以来6年間の累計助成額は、570団体へ1.7億円となっています。そのうち95%の団体が既に法人格を取得し、各地で地域福祉の向上を目指して熱心な活動を展開しています。

贈呈式は、東京近郊の1都3県の助成先については、7月7日損害保険ジャパン本社ビルにおいて、それ以外は助成先の地区を担当する最寄りの支店主催にて8月中旬に開催が予定されています(各地の贈呈式の様子は財団ニュース10月号で特集予定)。

## \*\* 本年度の応募状況から \*\*

本年度の応募件数は、前年より40件減少し、地区別では首都圏の1都3県で△20件、九州沖縄8県で△10件、東北6県で△6件、一方大阪地区では8件の増加となっています。

総件数は減ったものの、全国から応募される団体の活動内容は年々充実してきており、選考はその分激戦となっています。応募の大都市集中傾向は例年通りで、首都圏、大阪・兵庫からの応募は100件を超え、この両地区で全体の半数近くを占めています。

### 《応募の特徴》

#### 1. 新設団体の拡大傾向

本年度の最大の特徴は、設立1年未満の新設団体からの応募が70件と急増したことです。NPO法人は立法後6年目を迎え、全国で約1万8千法人が設立され、うち、この1年間で約1,000法人が設立されています(約半数が福祉系団体)。NPO法人設立の動向はますます活発化しており、上記のように活動歴のない純新設団体のNPO法人化が顕著となり、わが国に非営利の市民活動団体が着実に定着しつつあることをうかがわせます。

#### 2. サービス対象の拡大傾向

これまでは高齢者を中心とした介護系団体からの申請が全体の約半分を占めていましたが、本年度は高齢者のみの団体は29件(約13%)と減少し、障害者や難病者等の社会的弱者を含めた支援活動を目指す団体が増えています。

また、障害児や難病児、自閉症等の子どもたちを支援する団体の申請が、39件(17%)と増加してきているのも大きな特徴です。

#### 3. その他

法人化の理由に、次のような二つの大きな流れが見えます。まず一つは、介護保険や支援費の受託、行政からの業務委託による運営安定を目指しての法人化。もう一つは、それとは逆に行政の財政難からの補助金カットや廃止の動向を受け、補助金に頼らない団体運営を目指して、業務拡大を図るための法人化です。

NPO法人は、間もなく2万法人を超えようとしています。国、行政、企業では十分に対応できない地域社会のニーズや新たなニーズを掘り起こし、即応していく活動が期待されるNPO法人の増加は、21世紀に市民社会の成熟を目指すわが国にとって欠くことの出来ない、大変心強い傾向と言えます。

● 平成16年度 社会福祉助成「NPO法人設立資金」助成先70団体一覧 ●

NO	都道府県	団体名	代表者名	NO	都道府県	団体名	代表者名
1	北海道	クラブハウス コロポックル	中野 匡子	36	福井県	在宅福祉サービス さわやか さかい	定永 嘉代子
2	北海道	札幌市小規模作業所「あしの会」	佐藤 久義	37	長野県	精神保健福祉を考える市民の会 『はらっぱの会』	井上 繁
3	北海道	しずない小規模授産所	木村 泰通	38	岐阜県	バーチャルメディア工房	上村 数洋
4	岩手県	障害者作業所 工房 てんとう虫	須藤 静恵	39	静岡県	フリースペース・うえるび〜	木谷 祐二
5	宮城県	美楽アートクラブ	小島 まこと	40	静岡県	人形劇プロジェクト「稲むらの火」	八木 邦雄
6	山形県	共同作業所 まんまる	渡辺 重雄	41	愛知県	プラタナスの会	廣瀬 はつみ
7	茨城県	フリースペース すだち	須田 彰	42	三重県	NPOウイミィ	出口 いつ子
8	茨城県	特定非営利活動法人 ドリームたんぼぼ	中村 朋子	43	滋賀県	NPOイワン農場設立準備会	高城 一哉
9	群馬県	特定非営利活動法人 ノア	黛 俊子	44	京都府	いきいきしんこう会	山下 真弘
10	群馬県	星の里	前川 知三	45	大阪府	かがやき	松島 玉枝
11	埼玉県	主張するTシャツの会	畔上 裕子	46	大阪府	第三空間を支える親の会「つばさの会」	室田 成望
12	埼玉県	ハローハンディキャップタイム	川岸 恵子	47	大阪府	Handicapped workshop フリージア作業所	藤川 勝
13	埼玉県	CILひこうせん	木村 浩章	48	大阪府	大阪障害者労働センター・マツサク	松場 作治
14	埼玉県	志木精神障害者を支える会	藤本 裕明	49	大阪府	関西STS連絡会	上田 隆志
15	埼玉県	障害児学童保育室なかよしクラブ	増田 さえ子	50	兵庫県	どリー夢	岡田 智子
16	千葉県	市川じゃがいもの会	荒井 映子	51	兵庫県	リーフグリーン	吉本 加津子
17	千葉県	AD/HD サポートネットワーク	猪飼 裕子	52	兵庫県	生活支援研究会	野橋 順子
18	東京都	介護予防・自立支援・ パワーリハビリテーション研究会	竹内 孝仁	53	兵庫県	障害者共同作業所「にじのかけ橋」	武田 純子
19	東京都	GHつる運営委員会	銚田 孝之	54	兵庫県	ポプリ	神野 順子
20	東京都	ボランティアグループ とともに生きる	畠山 尊子	55	兵庫県	ゆうネット	中田 久美子
21	東京都	いろりの会	林 克昌	56	兵庫県	風媒 障害者にとって意味のある社会参加を推進 する会	石井 布紀子
22	東京都	中野区視覚障害者福祉協会	安藤 功	57	兵庫県	はじめての一步	宮崎 宏興
23	東京都	毎日食事サービス キッチンハウス 浪漫亭	黒田 誠	58	奈良県	はじめての一步	川上 由紀子
24	東京都	にんじんの家	鳥潟 順子	59	和歌山県	障害児学童クラブ おもちゃばこ	中屋 淳代
25	東京都	精神科作業療法協会	徳江 昭午	60	鳥取県	福祉の店コーヒーショップ「大きな樹」	竹森 民枝
26	東京都	特定非営利活動法人 練馬エンゼルサポート	金井 仁夫	61	鳥取県	いちばん星	高橋 由紀子
27	東京都	日本ライフアシスト協会	谷治 和雄	62	岡山県	おかやま多機能サポートネット	池田 美枝子
28	神奈川県	移動サービス ワーカーズ・コレクティブ 「ハミング」	山下 貴子	63	岡山県	特定非営利活動法人 かえで福祉会	高田 直文
29	神奈川県	生活ホーム ひまわり	瀬戸 秀子	64	岡山県	ワークハウスいっぽいっぽ運営委員会	矢野 秀典
30	神奈川県	アシスト横浜	中島 邦秋	65	広島県	特定非営利活動法人 まごころ	岩見 新平
31	神奈川県	わーくあーつ友の会	加藤 義夫	66	山口県	特定非営利活動法人 「いい日の里」	濱中 豊子
32	神奈川県	たま・あさお精神保健福祉をすすめる会	築根 俊明	67	香川県	障害者在宅就労サポート Ze.Ro	川田 英司
33	神奈川県	スパナ会	軽部 邦治	68	高知県	安芸地域精神障害者共同作業所 ゆうハート安芸	藤原 速雄
34	新潟県	社会福祉支援センター さんわ・ささえあい	折笠 敏和	69	福岡県	小郡市障害者生活支援事業運営委員会	田中 十三一
35	石川県	WAC「輝き」	西脇 恵	70	福岡県	ウエンディ	榎本 孝史

# 「損保ジャパン記念財団賞」受賞者記念講演会を開催

社会福祉学術文献を表彰する、わが国唯一の制度である「損保ジャパン記念財団賞」の平成15年度受賞者による記念講演会を、7月24日(土曜日)文京区白山の東洋大学井上記念館において開催しました。当日は猛暑の中、約130名の方々が出席され、熱心に聴講されました。この講演会後の交流会は、参加された社会福祉学を学ぶ研究者の方々と審査委員の皆さまとが気軽に意見交換出来る場として大変喜ばれています。

この賞は平成11年度の創設以来6年目を迎えており、わが国の社会福祉学の二大会である「日本社会福祉学会」「日本地域福祉学会」に加え、新たに「社会福祉系登録学会協議会」や「社団法人日本社会福祉教育学校連盟」の後援も得て、社会福祉学に携わる中堅・若手の研究者にとってますます魅力のある賞となっています。

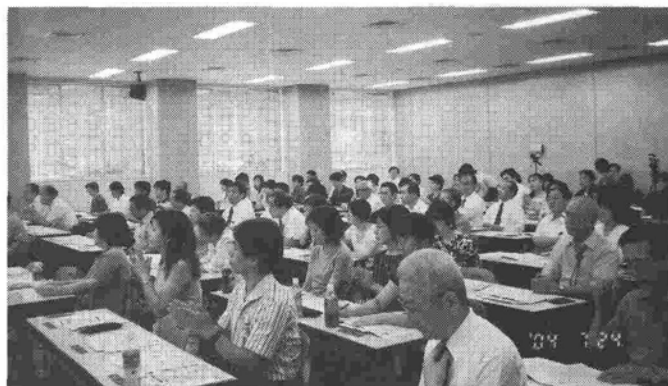
## —講演者—

著書部門：坂田 周一 氏  
(立教大学コミュニティ福祉学部教授)  
『社会福祉における資源配分の研究』

論文部門：大原 美知子 氏  
(東京都精神医学総合研究所主任技術研究員)  
「母親の虐待行動とリスクファクターの検討  
—首都圏在住で幼児をもつ母親への児童虐待調査から—」

菊地 英明 氏  
(東京大学大学院  
国立社会保障・人口問題研究所 研究員)  
「生活保護における『母子世帯』施策の変遷  
—戦後補償と必要即応原則—」

寺田 貴美代 氏  
(清和大学 短期大学部 専任講師)  
「社会福祉と共生」





# 自動車購入費助成の募集要領決定

平成16年度社会福祉助成として、「NPO法人設立資金助成」(2,100万円)に続き、9月1日より「自動車購入費助成」(1,000万円)の公募を開始します。本年度は東日本地区所在の障害者福祉団体を対象に、その応募要領が下記のとおり決定いたしました。この内容は、当財団のホームページや各地区の社会福祉協議会、マスコミを通して案内されますが、皆様からの情報提供もよろしくお願いいたします。

## < 応募要領 >

1. 助成対象者 (1)福祉活動を行う団体のうち、主として障害者の在宅福祉活動を行う団体。ただし、加齢に伴う障害者(高齢者)団体を除く。  
(2)東日本地区(北海道・東北・関東・新潟県・長野県・山梨県・静岡県)に所在する団体。  
(3)特定非営利活動法人、社会福祉法人(主として小規模通所授産施設に限定)の法人格取得を目指している団体、あるいは既に取得している団体。
2. 助成金額 1団体100万円まで(総額1,000万円)
3. 選考基準 (1)原則として購入予定自動車の車両購入価額は、助成金額の2倍(200万円)以下であることとします。  
なお、車両購入価額とは諸費用を含まない本体価額とします。  
(助成の際に、改めて車種・購入先をご相談させていただきます)  
(2)将来展望を持ち先駆的な活動を行っている団体、既に活動実績のある団体を優先します。
4. 申込方法 (1)所定の申込書に内容記載のうえ、当財団事務局に郵送してください。  
(2)募集期間 平成16年9月1日(水)～平成16年9月18日(土)  
(当日の消印有効)
5. 選考方法と助成時期  
10月開催予定の選考委員会で選考し、11月下旬助成予定。

## 寄付金の御礼

平成16年4月以降、下記の皆さまから暖かい寄付金をいただきました。ありがとうございます。当財団の事業資金として大切に活用させていただきます。

(株)損害保険ジャパン 役員有志ご一同様